經濟論叢

第九十二卷　第四號

国民所得倍増計画における
計画表とその再評価の問題……青　山　秀　夫　1

シェーカーズ……穂　積　文　雄　18

サーヴィス労働の生産的性格……橋　本　　勲　41

昭和三十八年十月

京都大學經濟學會

サーヴィス労働の生産的性格

——生産的労働論争批判——

橋本　勲

一

本稿は、さきに生産的労働論争についての私見をまとめた「サーヴィス労働と生産的労働」（久川教授退官記念論文集『保険の近代性と社会性』所収予定）の続稿をなすものである。前稿において、生産的労働問題を如何に理解すべきかについて、不十分ながら、私なりの結論を示した。本稿は、その結論に立って、従来の論争の主な論点について批判を加えることを課題とするものである。

しかし、次のことを予めお断りしておかなければならない。第一に、生産的労働論争は極めて活潑な論議が聚しい論者によっておこなわれてきたが、ここでの論争批判は最も主要な若干の論点に限られている。特に学説史的研究の問題は極めて重要と思われるが、ここでは一切除外されている。第二に、われわれの関心は商業労働にあるが、ここでは論争の性質上商業労働に限らず、広くサーヴィス労働として把握し、表現することにした。[1] 第三に、本稿は、論争批判のみを展開する予定であったが、批判の前提となる前稿「サーヴィス労働と生産的労働」の上梓

が遅れるので、一応別稿の生産的労働問題についての結論的部分のみを簡単に要約して、本稿の二から四までに示した。極めて不十分な論証抜きの展開になるので、立ち入った点は別稿を参照して頂くようお願いしたい。

(1) 商業労働とサーヴィス労働は、後者は直接に消費の対象になるサーヴィスを生み出すが、前者はそうでない点において異るという点について森下教授より御教示を頂いた。しかし、両者とも、その労働が生産物に対象化されず使用価値も価値を生み出さない点において共通し、その点で物質的財貨を生産する労働と対立するので、本稿では一応立入った問題を捨象し、サーヴィス労働という外延の広い概念の下に一括して論を進めたい。

二

周知のように、生産的労働の問題をめぐっては、従来極めて活潑な論議が展開されてきている。[1] その論点の焦点は、要するに、サーヴィス労働は果して生産的労働と規定されるべきか、あるいはまた不生産的労働と規定されるべきかという論点であった。[2]

この問題点についての結論は、大きく二つにわけられる。第一はサーヴィス労働も生産的労働であるとする見解である。最近における代表的論者をあげると、例えば、J・R・ヒックス、J・スタンプ、S・クズネッツ、A・C・ピグー、C・クラークなどの諸説を掲げることができるであろう。[3] このサーヴィス労働＝生産的労働説は、主としてブルジョア経済学あるいは俗流経済学と呼ばれる諸説にみられる見解である。このような理論は、例えばJ・R・ヒックスにみられるように、「生産者が生産し、消費者が消費するものに、財と用役、すなわち有形財と無形の用役との二種類がある……」[3] と考え、有形財の生産と無形の用役であるサーヴィスの生産との間に基本的差異を

認めない所論である。（本稿はこの見解の考察を直接の対象とするものではない。）

第二は、サーヴィス労働は、基本的には一応不生産的労働であるとする見解である。これは主としてマルクス経済学者によって展開されている見解である。この理論は、前に掲げた有形財を生産する労働と無形のサーヴィスを生産する労働とを同一視する理論とは基本的に異っている。しかしながら、同じように労働価値説を前提としながらもサーヴィス労働の性格をめぐってはかなり見解の相異がみられ、諸説紛々としている。すなわち、一方では、サーヴィス労働は飽までも不生産的労働であることを強調し、他方では、サーヴィス労働も一定の条件の下では、生産的労働であると主張するのである。それでは、何故にこのように見解が分かれ、激しい論争がおこなわれるものであろうか。端的に云うならば、生産的労働の規定に二つの観点がみられるからである。すなわち、第一の規定は、「労働過程からみた一般的規定」であり、第二の規定は「資本家的生産の下での歴史的規定」である。前者のサーヴィス労働＝不生産的労働説は、主として第一の「一般的規定」を根拠にし、後者のサーヴィス労働＝生産的労働説は、多くは第二の「歴史的規定」を根拠にしている。行論の関係で先ずこの二つの規定を簡単に掲げれば次の如くである。

第一の「一般的規定」は、『資本論』においては、第一巻、第三篇第五章「労働過程と価値増殖過程」の第一節、「労働過程一般」を論じているところで次の如く指摘されている。「全過程をその成果たる生産物の立場から考察するならば、労働手段と労働対象とは共に生産手段として現象し、そして労働そのものは生産的労働として現象する」[49]と。またマルクスの遺稿、『直接的生産過程の諸結果』においては、次の如く述べられている。「労働過程一般という単純な観点からすれば、およそ生産物に於て、いっそう具体的にいえば、商品に於て実現されるところの

労働は、生産的であると考えられていた[5]」と。要するに、この規定は、歴史的・特殊的規定を捨象した「労働過程一般」の観点からの規定であり、「労働過程からみた一般的規定」である。

他方、第二の「資本家的生産の下での歴史的規定」は、主として『資本論』第四部の『剰余価値学説史』において展開されている規定である。例えば同書　第四章　「生産的および不生産的労働にかんする諸学説」において、次の如く述べられている。「それでは、生産的労働とは何か？　剰余価値を創造する労働、すなわち、それが労賃として受取る「等価」を超える「ある新たな価値」を創造する労働である[6]。」と。また前掲の『直接的生産過程の諸結果』においても、「直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的であり、直接に剰余価値を生産する労働能力の行使者だけが、生産的労働者である[7]。」と。その他、剰余価値を創造する労働が生産的労働であるという規定は、『剰余価値学説史[8]』『直接的生産過程の諸結果[9]』などにおいて随処にみられるところである。

以上において、「一般的規定」と「歴史的規定」の二つの規定の内容を簡単に紹介した。

ところで、問題は、既に多くの論者によって指摘されているように[10]、この二つの規定の相互関係をいかに把握するかにかかっている。一方のサーヴィス労働＝不生産的労働説は主として「一般的規定」に依拠し、他方のサーヴィス労働＝生産的労働説はもっぱら「歴史的規定」に依拠するという一見矛盾した関係はいかなる根拠に基くものであろうか。

(1)　この論争の展望についての簡単な集約は、別稿「サーヴィス労働と生産的労働」を参照。（久川教授退官記念論文集『保険の近代性と社会性』に所収予定）

(2)　J. R. Hicks, *The Social Framework of Economy*, 1942, 酒井正三郎訳『経済の社会的構造』J. S. Stamp, *Wealth and Taxable Capacity*, 1922. Simon Kuznets, *National Income*, 1946. A. C. Figou, *Income, an Introduction to Economics*, 1955, 塚

野谷九十九訳『所得』。

(3) ヒックス、同上書　訳　三〇ページ。

(4) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. S. 189, 長谷部文雄訳『資本論』青木文庫版　第二分冊　二三五ページ

(5) 淡徳三郎訳『マルクス・資本論遺稿　直接的生産過程の諸結果』昭和二四年、一二五ページ。

(6) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, S. 134. 長谷部文雄訳『剰余価値学説史』青木書店版　第一分冊　二八三ページ。

(7) 『諸結果』一二四ページ。

(8) 生産的労働の剰余価値説からの規定を参考のため若干引証すれば。「資本制生産の意味での生産的労働は、賃労働、といっても、可変資本部分（労賃に投下される資本部分）と交換されて、この資本部分（またはそれ自身の労働能力の価値）を再生産するばかりでなく、そのうえ資本家のための剰余価値を生産する賃労働である。このことによってのみ、商品または貨幣が、資本に転化され、資本として生産される。」（*Theorien*, S. 115,（長谷部文雄訳　青木書店版　第一分冊　二〇九ページ）。「資本を生産する労働だけが生産的労働である。」（*ibid.*, S. 119, 同上訳　二一五ページ）。「資本の立場からすれば生産的労働とは何か……。〔第一に。〕直接に資本に転化される労働だけが、つまり、可変資本を可変なものとして措定する労働、したがって〔総資本Cを、C＋Δたらしめる労働だけが生産的である。」（*ibid.*, S. 357, 同上訳　五七五ページ）。「労働能力にたいして自立化した対象的な労働をその価値において維持し増加させる労働こそは、生産的労働である。生産的労働とは、労働能力が資本制生産過程において登場する全関係および仕方様式をあらわす簡略な表現にすぎない。」（*ibid.* S. 359, 同上訳　五七九ページ）等々。なお、「剰余価値学説史」において、「資本制生産の意味での生産的労働」すなわち「歴史的規定」が多くみられる理由については、後述の第五節を参照。

(9) 例えば。「資本主義的生産の直接の目的及び本来の生産物は剰余価値であるから、直接に剰余価値を生産する労働だけが生産的であり、直接に剰余価値を生産する労働能力の行使者だけが生産的労働者である。即ち生産的労働とは、直接に生産過程に於て資本の価値増殖の為に消費されるが如き労働のみを指す。」（『諸結果』一二四―一二五ページ）その他、同上書、一三〇ページなどを参照。

(10) 例えば、遊部久蔵「生産的労働とサーヴィス」『三田学会雑誌』第五〇巻第一二号一ページ。崎山一雄「生産的労働と交通労働」『経済論叢』一九五七年第七九巻　第一号　一〇九ページなど。

三

生産的労働を規定する二つの観点すなわち「一般的規定」と「歴史的規定」との相互関係をいかに把握すべきかという問題については、既に別稿において考察した[1]。その論証を省いて、結論のみを掲げるならば次の如くである。両規定は、相互に対立の側面と統一の側面とをもっている。すなわち、両者は「対立物の統一」という弁証法的関係において把握されるべきものと考えられる。

しかし、このような弁証法的関係を強調する原則論を繰返しても、従来の論議の争点の解決にはならない[2]。問題は、サーヴィス労働が一方の「一般的規定」からは不生産的であり、他方の「歴史的規定」からは生産的になるのは何故かという点にある。すなわち両規定の対立の側面にかかっている。

問題の所在から先にいうならば、両規定が対立し、矛盾する根拠は、二つの側面から解明されるべきものである。一つの側面は、「資本への労働の服属過程」の考察によって歴史的に解明されるべきであり、他の側面は、「経済学の方法」すなわち、抽象的なものから具体的なものへ、単純なものから複雑なものへという上向法＝叙述の順序の考察によって、就中「社会的観点」と「個々の資本の観点」とを明確にすることによって、論理的に解明されるべきであろう。この二つの側面について詳細な考察は別稿に譲り[3]、その結論のみを、論争との関係において示しておくことになるが、生産的労働の範囲を明確にするために一応生産的労働及び不生産的労働の詳細な分類を明らかにしておくことにする。

A　生産的労働の「一般的規定」からの分類

先ず、生産的労働の労働過程からの「一般的規定」、すなわち使用価値観点によると、もろもろの労働はその機能によって次の如く分類される。

第一は、物質的生産分野に属する労働であり、この労働は、生産物に対象化される労働であり、したがって生産的労働に属する労働である。

a　本来的な意味での物質的財貨を生産する労働。例えば、農業、鉱業、漁業、工業、建設業など。直接に自然と人間との質料変換がおこなわれる分野の労働。

b　物質的生産の内部で労働過程内の分業の発展にともなって生ずる精神的労働。例えば、技師などのおこなう物質的財貨の考案、設計、計画などの労働、これは「労働過程そのものの協業的性格とともに、必然的に、生産的労働の・およびその担い手たる生産的労働者の・概念が拡大する。」[4] することから生ずる。

c　物質的生産の内部で労働過程の指揮、監督のために生ずる精神的労働。例えば、指揮労働、監督労働。「直接的生産過程が、社会的に結合された過程の姿態をとっていて、自立的生産者たちの個々別々の労働としては現われない場合には、つねに監督および指導という労働が必然的に生ずる……。これは、どんな結合的生産様式においても為されねばならぬ一つの生産的労働である。」[5]

d　流通過程に延長された生産過程の労働。例えば、保管労働、運送労働など。

第二は、物質的生産以外の分野に属する労働であり、この労働は生産物に対象化されない労働である。したがって、サーヴィス労働とも呼ばれ、非生産的労働に属する。

a　商品の実現に関係し、流通過程で機能する労働。例えば、商業労働。

b　生産と消費が時間的・場所的に分離できないサーヴィス労働。例えば、演奏家、俳優、教師、牧師など。

c　生産活動の結果が独立の物になるために、生産と消費が分離できるサーヴィス労働、例えば画家、作家など。[6]

以上、生産的労働の労働過程に即した一般的規定からみればサーヴィス労働は、不生産的労働に属するわけである。

B　生産的労働の「歴史的規定」からみた分類

生産的労働の「歴史的規定」、すなわち価値増殖過程、あるいは剰余価値観点からみた分類は比較的簡単である。その労働が、資本制生産過程においておこなわれているか否かによって分かれることになる。すなわち、生産過程が資本に包摂され、資本に従属した労働になっているか否かがその分岐点になる。

第一に、資本に包摂されている生産分野の労働は生産的労働である。

a　物質的財貨の生産部門の労働

b　非物質的生産部門の労働、すなわちサーヴィス部門の労働。（このサーヴィス労働は剰余価値観点すなわち「歴史的規定」においてみれば一応生産的労働と規定されるが、この問題の検討は次節に譲る）

第二に資本に包摂されていない生産分野の労働

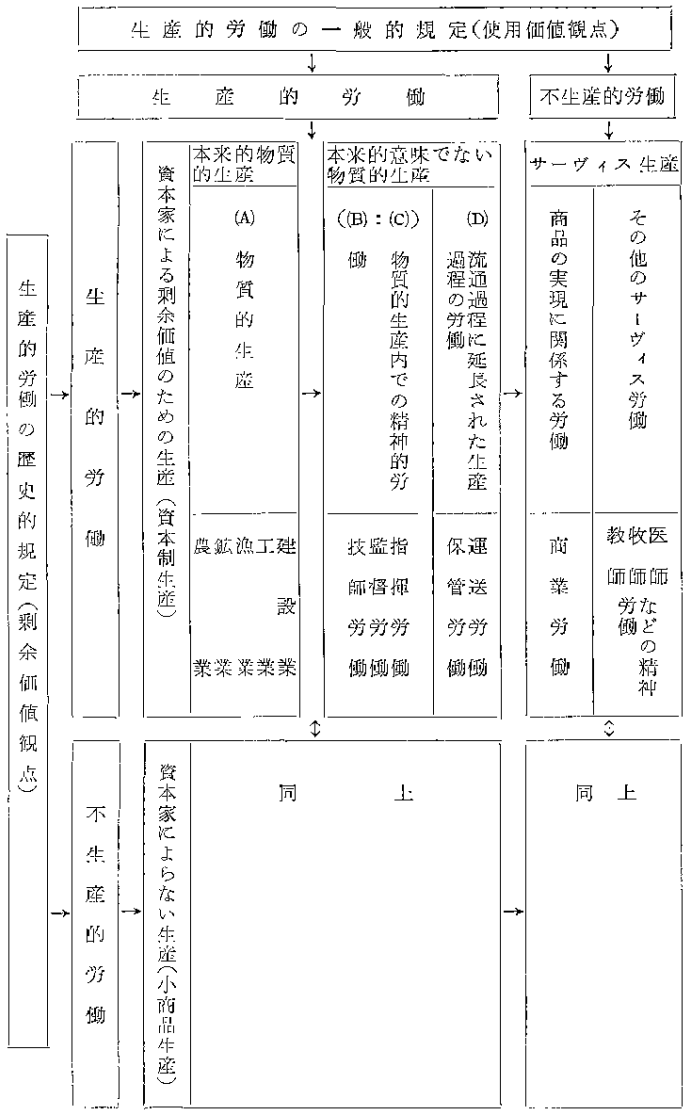
a　小商品生産者、例えば、独立した手工業者や独立した農民の労働。これは直接に剰余価値を生産するわけではないので、不生産的労働に属する。

b　資本ではなく、収入によって購買されるサーヴィス労働。例えば、消費者に直接に奉仕する裁縫職人[7]、（ただし、この裁縫職人は、独立した生産者であることを前提とする、したがって事実上、aに帰着する。）

以上、生産的労働の歴史的規定すなわち剰余価値観点からみれば、サーヴィス労働は、それが資本によって雇傭

されているかぎり、生産的労働に属することになる。ともあれ以上のことを簡単化のために図表化すれば「説明図」の如くになる。

生産的労働説明図



さて、ここでの問題は、生産的労働を細かく分類することにあるのではない。「一般的規定」と「歴史的規定」の相互関係を立入って明らかにすることにある。

物質的生産分野の労働と物質的生産以外の分野のサーヴィス労働のうち、先ず前者の物質的生産分野の労働について考えると、その労働が一般規定のみならず、歴史的規定からも生産的労働であるためには、一つの前提を必要とする。すなわち、「資本への労働の服属」がおこなわれていなければならない。『直接的生産過程の諸結果』及び『剰余価値学説史』において強調されているのは、まさにこの点であり、生産的労働の規定が成立するためには、「資本のもとへの労働の直接的従属[8]」が前提となり、資本に包摂されていない小商品生産者の労働のばあいは、「生産的労働と不生産的労働の区別……と何の係わりもない。[9]」ことが指摘されている。

この資本への労働の服属は、資本制生産の確立過程として、歴史的に進行する。その進行過程の最初の段階は「資本に対する労働の形式的服属[10]」であり、「形式的服属」に次いで「実質的服属[11]」が進行するわけであるが、その歴史的過程の論理的表現すなわち叙述の順序として展開された論理的発展としては、『資本論』において絶対的剰余価値から相対的剰余価値への発展として展開されているものである。以上は直接的生産過程について云いうることである。さらに、資本への労働の服属の歴史的な進行は異った角度から把握することができる。しかもこの側面がサーヴィス労働の問題にとって重要である。すなわち、資本はその征服過程において、歴史的に先ず物質的生産分野の労働を服属し、次いで物質的生産以外の分野の労働＝サーヴィス労働を服属せしめるのである。『直接的生産過程の諸結果』や『剰余価値学説史』におけるマルクスの分析は、主として第一の段階、すなわち資本が物質的生産の分野を征服し包摂した段階を中心に考察されているものとみられる。これはそこでの分析が本来的生産過

程あるいは直接的生産過程の考察を主な対象としていることの必然的結果である。このことは例えば『直接的生産過程の諸結果』において、「ここでは吾々はなお、直接的生産過程内部に於ける資本を知っているだけに過ぎない。」[12]とことわっていることからも明らかである。したがって、物質的生産以外の分野のサーヴィス労働に言及するばあいにおいても、サーヴィス労働は「過渡的形態」[13]として考えられている。また、サーヴィス労働が「直接に資本主義的に搾取され得る様な労働は、資本主義的生産の全体とくらべれば、ごくわずかである。だから全然無視さるべきである。それは賃労働の研究に当り、同時に生産的労働でない様な賃労働の範疇が論ぜられるついでに考察されれば足りる」[14]と考えられているのである。[15]

このように、資本への労働の服属過程を歴史的に把握し、その進行過程を、物質的生産分野から物質的生産以外の分野への発展過程として把握することは、サーヴィス労働の「歴史的規定」を理解する上に極めて重要な意味をもってくることになる。[16]なぜならば、資本への労働の服属は、すでに資本主義生産の「神秘化」[17]を意味し、その服属過程の発展は、神秘化の発展過程とみられるからである。[18]例えば『諸結果』において次の如く述べられている。「資本主義関係の中に一般に伏在しているところの神秘化は、今や資本への労働の単なる形式的服属のばあいにみられた、あるいは存在しえたよりも遥か以上に、発展する。」[19]と。生産力の発展は形式的服属から実質的服属に発展し、さらにその征服＝服属過程は、物質的生産分野のみならず物質的生産以外の分野であるサーヴィス労働にまで進展する。そこにおいて神秘化はますます発展し、完成した形においてあらわれてくるのである。

この神秘化あるいはフェティシズムとは何か。ここでは、資本が物質的生産分野を形式的に服属せしめた段階において、すでに労働の価値創造力が資本の価値創造力として現象すること。さらには、労働の生産性が資本の生産性

として現象すること。すなわち、「関係の顚倒」[20]がみられることをいう。かくして、資本の征服過程が物質的生産以外の分野のサーヴィス労働にまで進行したばあいには、ますますこの神秘化が発展し、関係の顚倒が徹底する。すなわち、サーヴィス労働は、資本に包摂される以前の「一般的規定」からは不生産労働であったが、今や「資本制生産の歴史的規定」からは、「生産的労働」として現象するのである。まさに「関係の顚倒」であり逆転である。神秘化の徹底であり物神性の貫徹である。この逆転関係をそのままに理論化したものが、サーヴィス労働を生産的と規定するのみならず、サーヴィス労働の増加が経済進歩のために好ましいとみるブルジョア・イデオロギーであり、C・クラーク等々にみられる見解である。[21] サーヴィス労働は本来「不生産的」である。しかるに資本制生産においては「生産的」に現象し、「生産的」にみえるだけである。すなわちベーレンズもいうように「現象する」にすぎないのである。[22]

かくして、最初の問題、すなわち、サーヴィス労働が一方の「一般的規定」からは不生産的であり、他方の「歴史的規定」からは生産的になるのは何故かという問題は、歴史的な側面から考察された。それは「資本への労働の服属」の歴史的進行に基く神秘性の発展の結果であった。

ここにおいて、特殊歴史的な資本制生産を超越する生産的労働の「一般的規定」は「歴史的規定」の批判の根拠をあたえるものになる。「歴史的規定」から生産的にみえるサーヴィス労働も、「一般的規定」からは不生産的労働なのである。このことは、物質的生産分野の労働についてはあてはまらない。物質的財貨を生産する労働は、「歴史的規定」からも、「一般的規定」からも生産的労働である。両規定は統一されている。しかしサーヴィス労働については両規定は対立し、矛盾する、この矛盾を生みだすものは資本の征服過程の歴史的進行である。この歴史的進行が「生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別[23]」を登場せしめるのである。『剰余価値学説史』

において曰く。「明かに、資本が生産全体を征服するのと同じ程度で……ますます、生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別があらわれるであろう。」[24]と。今や生産的労働の質料的規定＝一般的規定は、形相的規定＝歴史的規定の批判の観点となる。超体制的、一般的な史的唯物論の規定がしばしば体制的・特殊的な資本制生産の批判の基礎をあたえるように、[25]生産的労働においてもまたブルジョア的現象論とブルジョア・イデオロギー批判の基礎をあたえるのである。そこに、サーヴィス労働の規定について「一般的規定」と「歴史的規定」が対立し、矛盾していることの意味をみるべきではなかろうか。

(1) 拙稿「サーヴィス労働と生産的労働」第三節（久川武三教授退官記念論文集『保険の近代性と社会性』に所収予定）
(2) 例えば、庭田範秋氏が両規定の弁証法的統一を主張されるのは正当であるが、その内容の立入った考察がないために問題の基本的解決には至っていない。（庭田範秋『保険経済学序説』一七四ページ）。
(3) 前掲「サーヴィス労働と生産的労働」第四節、第五節参照。
(4) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. S. 533, 長谷部文雄訳『資本論』青木文庫版　第三分冊　八〇四ページ。
(5) *ibid.*, Bd. III. S. 419, 同上訳　一〇—五四四ページ。
(6) 遊部久蔵「生産的労働とサーヴィス」（『三田学会雑誌』第五〇巻　第一二号、一九五七年　一二月号　三ページ参照）。
(7) *Theorien*, S. 365, 長谷部文雄訳『剰余価値学説史』青木書店版　一—五八八ページ。
(8) *ibid.*, S. 363, 同上訳　一—五八四ページ。
(9) *ibid.*, S. 370, 同上訳　一—五九六ページ。
(10) 『諸結果』一〇〇ページ以下。
(11) 同上　一一九ページ以下。
(12) 同上　一三八ページ。
(13) 同上　一三二ページ。
(14)

(15) 商人資本についても資本主義生産様式の下では「副次的並びに過渡的形態」(『諸結果』一〇五ページ) として後の機会に改めて論ずるであろうと指摘されている。これは、商人資本は歴史的に「本来的資本主義関係への過渡を形成するところのものである」(同上) がこのような過渡的形態は論理的展開においては、本来的な産業資本の分析の後に論じられるのである。

(16) 田中菊次教授は、生産的労働を資本への労働の服属過程と結びつけて規定するという注目すべき優れた論文を展開されているが、教授の「過渡的形態」の理解は歴史的発展関係と分離されている。「過渡形態」は「資本制生産様式とは本質的に全く無関係な」ものではない。田中菊次「生産的労働の概念」『東北大学経済学会研究年報経済学』、一六・一七号一二〇ページ。

(17) 『諸結果』一〇二ページ。

(18) 神秘化について　森下二次也教授の優れた研究「現代商業経済論」(昭和三五年) 一七七ページ以下、および拙稿「サーヴィス労働と生産的労働」第四節　Aを参照。

(19) 『諸結果』一〇六ページ。

(20) *Theorien*, I. 353, 訳　一—五六九ページ。

(21) サーヴィス労働の増加が経済の進歩成長のために好ましいとみる理論に対する批判の根拠としては、サーヴィス労働の増加と成長率の増大とが反比例するという傾向を歴史的に実証する必要があるように思われる。

(22) 「商業労働は生産的労働ではなく、そのようなものとして現象するにすぎない。」　Fritz Behrens, *Arbeitsproduktivität*, 1953, S. 41.

(23)(24) *Theorien*, I. S. 124, 訳　一—二二一ページ。

(25) 史的唯物論的な超体制的、一般的規定が、体制的・特殊的規定の批判の基礎をあたえる例としては。本来は「労働」の生産性が、資本制生産においては、「資本」の生産性としてあらわれること。本来は人間と人間との関係が、資本制生産においては、物と物との関係としてあらわれること。等々があげられる。なお、個々の労働者の生産力が資本の生産力として現象する過程を「資本における労働の生産力の包摂過程」として把握することは、田中菊次教授によって指摘されている。(「生産的労働の概念」『東北大学経済学会研究年報　経済学　第一七・一八号』九二ページ)。

四

前節では、サーヴィス労働の「一般的規定」と「歴史的規定」とが対立し、矛盾する根拠を歴史的側面から考察した。この歴史的発展に基く神秘化の発展は、他方では論理的側面における発展に反映され、歴史的発展は論理的発展と照応するものである。

論理的発展とはいうまでもなく経済学の方法のことをいう。すなわち抽象的なものから具体的なものへ、簡単なものから複雑なものへ、本質的なものから現象的なものへと発展する叙述の順序、すなわち上向法を意味するものである。[1]

それでは、この経済学体系の論理的発展において、サーヴィス労働はいかに規定されるべきものであろうか。結論から先にいうならば、サーヴィス労働は、「社会的観点」または「産業資本の観点」からは不生産的であるが、「個々の資本家の観点」または「個別資本の観点」からは生産的であるとされるべきである。この二つの観点は、既にア・パリツェフ、[2]野々村一雄教授、[3]山田秀雄教授、[4]石井彰次郎氏[5]等々によって指摘されているが、従来の研究では、両観点が機械的に並べられているだけにとどまり、中村隆英氏も指摘するように、両者の相異、論理関連が明確にされていなかった。[6]この「社会的観点」と「個々の資本家の観点」とは何か。いまその立入った論証は別稿[7]に譲って、その結論のみを掲げると次の如くである。

「社会的観点」と「個々の資本家の観点」とは当初のマルクスの「経済学批判体系」のプランにおいては、「資本一般」と「競争」との区別にあたるものであると思われる。先ず第一に「資本一般」の段階においては、「特殊な

諸資本とは区別された[8]」「一つの資本」が前提され、そこで「資本制生産様式の内的構造」が分析される。そこで前提とされる資本は「資本の唯一の定在様式である」「産業資本」である[9]。したがってこの段階を「産業資本の観点」ともいうことができる。次に第二に「競争」においては、一つの資本ではなく、多数の諸資本が「実在性における資本[10]」として登場し、多数の諸資本の競争が問題となる。したがって、そこで前提とされる資本は一つの資本としての産業資本ではなく、個々の資本であり、多数の資本である。そこでは個々の資本の競争、競争による価格の形成、平均利潤率の形成等々の現実的過程が問題となる。したがってその段階を「個別資本の観点」ともいうことができるであろう[11]。

さて、このような二つの観点＝論理段階は、現行『資本論』においても、若干の変更を伴いつつも継承され、大胆な表現が許されるならば、社会的観点＝産業資本の観点＝資本一般は概ね『資本論』の第一巻、第二巻において、また個々の資本家の観点＝個別資本の観点＝競争は、第三巻において展開されているものとみられる[12]。その間において、分析がより本質的なものから、より現象的なものへと上向していることはいうまでもない。

この資本一般＝産業資本の観点と、競争＝個別資本との関係においてさしあたり重要なことが二つある。第一は、資本一般＝本質論の観点における規定は、競争＝現象論の観点においては、逆転してあらわれるということ。第二はその結果、資本一般＝本質論の観点における規定は、個々の資本家の意識には逆転した表象をとってあらわれるということ、すなわち神秘化し倒錯した形態であらわれるということである。このことがまさにサーヴィス労働の性格規定の問題に関係する。すなわち、第一に社会的観点＝本質論では不生産的労働であったサーヴィス労働が、個別資本の観点＝現象論においては、逆転して生産的労働となってあらわれるのである[13]。しかも第二に現象のみをみ

て本質をみない「個々の資本家」の意識には、サーヴィス労働も生産的にみえるわけである。すなわち、生産的労働についての神秘化が完成するわけである。したがって、サーヴィス労働が生産的であるといっても、それは個々の資本家にとって、個別資本にとって生産的であるにすぎない。すなわち『資本論』第三巻で指摘するように「商業資本の買う労働も、商業資本にとっては直接に生産的である（傍点引用者）[14]」のであって、産業資本あるいは社会的観点にとっては生産的労働とは規定しえないのである。

以上の論理的側面からの考察の結論を、前節の歴史的側面の考察とを対応させると、次の如くになる。第一に、資本が物質的生産分野を征服した歴史的発展に対応するものは、論理進行における「社会的観点＝資本一般＝産業資本の観点」の論理段階である。第二に、資本が物質的生産分野のみならずサーヴィス部面を征服した歴史的発展に対応するものは、論理的進行における「個々の資本家の観点」＝「競争」＝「個別資本の観点」である。歴史的にも論理的にも、サーヴィス労働の規定が逆転し、神秘化してあらわれる。すなわち不生産的という規定が、生産的となってあらわれるのである。

(1) K. Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz, 1951, S. 256　訳　國民文庫版　二九四ページ。
(2) 豊川卓二、井上照丸訳『マルクス＝レーニン主義国民所得論』二四四ページ。
(3) 野々村一雄『国民所得と再生産』昭和三三年　三八ページ。
(4) 山田秀雄「生産的労働について」『経済学研究』第六巻　第一号　六二―六三ページ。
(5) 石井彰次郎「交換生産説についての一考察」和歌山大学経済学会『経済理論』第三三号　昭和三〇年九月　九一ページ。なお同氏の論文「サーヴィスと生産及び国民所得」『経済理論』三三号、三四号も問題点の整理に極めて示唆的であり。注目すべき論文である。
(6) 中村隆英「国民所得論の意義と役割」『経済評論』一九五九年一〇月号　一二一ページ。

(7) 前掲拙稿「サーヴィス労働と生産的労働」参照。

(8) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Oekonomie*, Berlin, 1954, S. 353, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第二分冊　三八四ページ。

(9) *Das Kapital*, Bd. II, S. 51, 青木文庫版　五—七四ページ。

(10) *Grundrisse*, S. 576, 訳　三—六三六ページ。

(11) 資本一般と競争については、佐藤金三郎氏の極めて優れた論文「『経済学批判』体系と『資本論』」「経済学雑誌」第三一巻、第五・六号から貴重な示唆を受けた。

(12) 遊部久蔵教授は、ここでいう社会的観点と個別資本の観点とを、「社会的資本の観点と個別資本の観点」と把握されている。しかもこの二つの観点の関係は次の如く理解されている。「この場合、問題となるのは、資本主義的意味での生産的労働とはいかなる意義を有するかということである。私見によれば、これは全く生産的労働の現象形態、資本主義社会特有の表現形態の規定にかかわると考えられる。そのような意味で、それはまさに生産的労働の資本主義的形態規定をあらわしている。いわば、個々の資本家にとっての意味であり、また個々の資本家の総和としての社会的資本家にとっての意味でもある。」（「生産的労働とサーヴィス」一二ページ。）と。したがって社会的資本の観点と個別的資本の観点との相違は、『資本論』第二部の第一、二篇と第三篇との相異として把握されている（同上論文　二一ページ）。

右の見解の問題点。第一に、生産的労働の資本主義社会特有の規定＝歴史的規定は、私見では社会的観点＝資本一般からの規定（＝不生産的）と個別資本の観点からの規定（＝個々の資本家によって生産的）の二つに分かれ、逆転した規定があたえられる。しかるに遊部教授においては、この区別がない。二つの観点の間にある論理平面の相異、資本一般と競争との相異、本質と現象との相異が看過されている。したがって、第二に　遊部教授の二つの観点の相違は、社会的資本の観点は個々の資本家の総和として同じ論理平面内で把握されている。しかし、ここでの社会的観点は単なる個々の資本の総和ではない。無数の個々の資本が競争している現象から「資本の唯一の定在様式」であるような代表的、典型的資本を抽象し、その「一つの資本」を分析する資本一般としての論理段階を意味する。第三に、資本一般の分析は主として『資本論』第一、二巻において展開され、競争は第三巻に入って展開されているとみられる。第二巻　第三篇の分析は、「一つの資本」を前提とする資本

一般の論理段階では理解し難い面があり、問題が残るように思われる。これは『経済学批判要綱』にみられる研究の進展段階では、再生産論の輪廓が極めて漠然としていたので、その後の研究の発展の結果、当初の資本一般、競争という論理的順序が部分的に変更を受けたためと思われるが問題が残されている。ともあれ遊部教授の「社会的観点」は第二巻、第三篇を意味するように思われるが、われわれの「社会的観点」は再生産論を含んだ第一、二巻全体における論理水準を中心にしている。

(13) この逆転が論理的発展の過程において如何に、また何故にあらわれるかの問題は、極めて難しい問題のように思われる。一面ではフェテシズムの発展の問題に関し、他面では、本質から現象への論理発展の問題にも関聯するように思われる。価値による内からの価格の決定が、なぜに売手と買手の競争による外からの価格の形成となって逆転してあらわれるのか、労働力の価値によって決まる賃金が、なぜに労働力の需給によって決まるようにあらわれるか等々の問題にも関連する問題で、資本一般の内的論理構造を明かにする必要であるように思われる。残された問題点の一つである。

(14) Marx, *Das Kapital*, III, S. 333 青木文庫版 九一四三一ページ。なお、社会的観点において生産的とは、剰余価値を創造する労働であるのに対し、個別資本の観点では、その剰余価値を平均利潤率の形成を通じて個々の資本家にもたらす労働である。つまり個々の資本家に利潤の取得を可能ならしめる労働である。剰余価値を創造するのではない。

五

前節までに、極めて不十分ながら、生産的労働の規定についての結論のみを示してきた。この結論に立って従来の論点のうち、主な問題点を吟味し、批判を加えておくことにしよう。

先ず第一に『剰余価値学説史』におけるサーヴィス労働の規定と、『資本論』における規定と矛盾しないか。また両規定の相互関係はいかに理解されるべきかという問題がある。この『剰余価値学説史』の規定は、サーヴィス労働も生産的労働であると主張する見解の最も有力な根拠となっており、例えば、有沢広巳、中村隆英氏の『国民所得』[1]などでみられるところである。しかるに、この問題は、副田満輝氏の極めて卒直な問題提起[2]や、遊部久蔵氏

の優れた論文[3]など、若干の例外を除いては、多くの論究において、しばしば、無視、または看過されている論点である。

さて『学説史』における規定は、要するに生産的労働の歴史的規定、すなわち、剰余価値観点からの規定が終始強調されている。既に引用したが、例えば「資本制的生産の意味での生産的労働は、賃労働、といっても、可変資本部分（労賃に投下さる資本部分）と交換されて、この資本部分（またはそれ自身の労働能力の価値）を再生産するばかりでなく、そのうえ資本家のための剰余価値を生産する賃労働である。」[4] 等々と指摘する点である。他方『資本論』の規定とは、既に掲げた「一般的規定」を指している。歴史的規定と一般的規定との関連というかぎりでの問題ならば、その結論はすでに前節までの展開であたえられている。問題は、『学説史』の歴史的規定が以上の結論と矛盾なく理解しうるか否かにかかってくる。特に、『学説史』において、サーヴィス労働も、資本家によって雇傭され、「資本の利潤をもたらしうる」[5]ばあいには生産的であるという指摘をいかに理解するかにある。

先ず『学説史』においては、生産的労働の規定の力点が、労働の自然的形態ではなく、社会的形態にあり、資本制生産の意味での歴史的規定、剰余価値観点にあることを注意しなければならない。その例証として、俳優[6]、ホテル給仕[7]、著述家[8]などのサーヴィス労働にもしばしば言及されている。しかも、サーヴィス労働も「資本と交換」され「商品を生産する労働[9]」であるかぎり生産的であり、労働の内容、すなわちその労働が物質的生産分野の労働であるか、サーヴィス労働であるかには「さしあたり」関係しないことを強調している[10]。しかし、「さしあたり」であることを注意する必要がある[11]。例えば、『学説史』の「補遺」において、サーヴィス労働が個人の所得の中から単なる貨幣と交換されるばあいは生産的でないことを論じ「貨幣と労働との単なる交換は、労働を生産的労働に転化さ

せないということ、他面、この労働の内容はさしあたりどうでもよいということは、明らかである」[12]と述べている。これは、資本一般の論理段階である剰余価値観点から抽象的段階で規定するばあいは問題はないが、実は立入って、より具体的段階でサーヴィス労働を規定するばあいは、労働の内容が関係してくることを意味している。すなわち「明らかに、資本が生産全体を征服するのと同じ程度で、つまり、あらゆる商品が直接的消費のためにでなく取引のために生産されるのと同じ程度で、……ますます生産的労働と不生産的労働とのあいだの質料的区別があらわれるであろう」[13]と指摘しているように論理的発展の過程において質料的（＝素材的）区別が登場する。その結果「生産的労働は、その決定的な特徴――これは労働の内容とはぜんぜん無関係であり、かかわりのないものである――とは異なる第二の副規定を受けとることになる」[14]のである。この副規定は、より具体的段階、すなわち資本一般ではなくて、競争の段階において具体的に必要となる。マルクスも『経済学批判要綱』で述べているように「どんな形態で労働が物質化されるかということは、……のちに出てくる諸観点からはどうでもよいことではない」[15]のである。なぜならば、資本一般においては、産業資本のみを「一つの資本」として前提するので、本来ならばサーヴィス労働を問題にする必要がないからである。これに反して競争の段階においては、個別資本の観点から多数の諸資本が登場する。したがってサーヴィス労働も立入った規定を必要とする。すなわち「個々の資本家にとっては直接に生産的である」という規定があらわれる。しかし社会的観点からは不生産的であるとされるのである。しかし、このことは分析が具体的になり、現象的になるにしたがって「現象する」わけであり、資本一般の論理段階においても、すでにサーヴィス労働は物質的生産分野の労働と異っているのである。『学説史』において、サーヴィス労働が生産的であるといわれても、それが資本と交換され、賃労働である限りにおいて物質的生産分野の労働と同じであり、生産的と

いわれても、それはあくまで「個々の資本家」にとってそうであるにすぎない。注意深くみればサーヴィス労働については「その買手または充用者じしんにとって生産的である労働、たとえば劇場経営者にとっての俳優の労働……」[16]あるいは「こうした教師は、生徒にたいしては生産的労働者でないが、じぶんの企業家にたいしては生産的労働者である。」[17]と微妙な表現をとっていることを看過してはならない。要するに、『学説史』の規定は、資本一般という抽象的な段階での規定であるが、すでにその段階においても、サーヴィス労働の特徴は潜在的に、あるいは顕在的に示されているのであって、サーヴィス労働が生産的といわれるばあいも、条件付であることを注意しなければならない。

他方、以上のように『剰余価値学説史』の規定が資本一般の論理段階であることを経済学批判体系プランの側面から考証しておけば、次の如くである。『剰余価値学説史』が、資本一般＝すなわち産業資本の論理段階であることは一八六三年の一月に書いたといわれる「資本論第一部および第三部の草案」[18]において窺うことができる。同草案において「生産的および不生産的労働にかんする諸学説」は、『資本論』の第一篇『資本の生産過程』の末尾に位置づけられているが、この第一篇は現行『資本論』第一巻に対応するものである。さらに、その少し前、一八五八年頃から六二年頃にかけて構想されていたといわれる「経済学批判」プラン[19]においても窺うことができる。同プランでは資本一般が三つに分かれ、一、資本の生産過程　二、資本の流通過程　三、両者の統一、または資本と利潤、となり、ほぼ現行資本論の巻別に照応しているが、このうち剰余価値学説史は、一、資本の生産過程、の末尾に位置されている。すなわち、現行資本論第一巻に予定されていたことが窺えるわけである。後にこのプランは何れも若干の変更を受けたと思われるが、[20]当時マルクスが、『剰余価値学説史』において生産的労働を論じた際に、その論理段階が、資本一般＝産業資本の観点＝直接的生産過程の平面にあったことを窺うことができるであろう。最後に、

最も決定的な引証は、『学説史』の補遺において、生産的労働を詳細に論じたところでの結びの一句であると思われる。そこでマルクスは、次の如く結んでいる。「吾々はここでは、まだ生産的資本、すなわち、直接的生産過程で就業する資本だけを取扱うべきである。流通過程における資本は後段にゆずる。また商業資本によって就業させられる労働者がどこまで生産的であるか不生産的であるかという問題は、のちに商業資本としてとる特殊的形態のところで初めて解答されうる」[21][22]と。

以上、『剰余価値学説史』の規定は、資本一般という抽象的な論理段階の規定であり、他方『資本論』における規定は、労働過程一般という最も本源的規定を含めつつ、抽象的段階から具体的段階までの規定を上向法にそって展開していること、したがって、『学説史』の規定は、詳細にみれば前節までの結論とは何ら矛盾せず、方法的に区別して位置ずけすることにより統一的理解が可能ではないかということを論証しようと試みた。

(1) 有沢広巳、中村隆英『国民所得』昭和三〇年　三四ページ。

(2) 副田満輝「生産的労働と不生産的労働」『経済学研究』第二二巻　第四号　六ページ以下。

(3) 遊部久蔵「生産的労働とサーヴィス労働」『三田学会雑誌』第五〇巻　第一二号　七ページ。引用すれば。「外見的には「資本論」（第一部、第三篇、第五章　第一節）の本源的規定と『剰余価値学説史』第一巻の歴史的規定との間には矛盾が存すると考へざるをえなくなってくる。この外見的矛盾について積極的に解明することなくしては、さきのマルクスのスミス解釈を採用して非物質的生産に従事する労働の（価値）生産的労働者への転化という主張を充分に批判することができないと思われる。」と。

(4) *Theorien*., I. S. 115, 長谷部文雄訳『剰余価値学説史』青木書店版　第一分冊　二〇九ページ。

(5) *ibid*., S. 129　訳　二三〇ページ。

(6) *ibid*., S. 120　訳　二一七ページ。

(7) *ibid.*, S. 122 訳　一一八ページ。
(8) *ibid.*, S. 365 訳　五八七ページ。
(9) *ibid.*, S. 136 訳　二三九ページ。
(10) 井田喜久治氏は『剰余価値学説史』において「教育工場の例でサーヴィス労働を論じている点を「このことから資本制生産の体制内における生産的労働についての全面的研究がこの個所でなされていると考えることはできない」と解されている。この点は同感である。しかし、ちなみに社会的観点についての氏の批判には問題点が少くない。（井田喜久治「運輸費について」—流通費の研究（二）『立教経済学研究』第一五巻、第二号、昭和三六年十月、一九六ページ以下。）
(11) この「さしあたり」Zunächst に疑問を提出されている鋭い指摘は副田満輝教授の論文（「生産的労働と不生産的労働」『経済学研究』第二一巻、第四号　二〇ページ。）においてみられる。しかし、教授の「さしあたり」の理解は不十分である。教授は、剰余価値観点からの歴史的規定を「さしあたり」おこない。その後に「第二の副次的規定」が登場し、それは、「一般的規定」であると考えておられるようである。しかし、一般的規定が後に、すなわち上向法の過程においてあらわれるばあいは、産業資本の観点＝社会的観点からはサーヴィス労働は不生産的労働であるとする批判の観点として登場するものである。つまり、資本一般の段階での規定、すなわち剰余価値を生む労働が生産的であるという規定を批判する基礎として「労働の内容」の問題＝一般的規定」が登場する。したがって、本源的な意味での一般的規定がそのままあらわれるわけではない。
いま、経済学の方法である上向法の過程において、「一般的規定」を位置づけると、次の如くなるのではあるまいか。
第一段階（＝最も抽象的、本質的な段階）において「一般的規定」があらわれる。（『資本論』第一巻　第三篇　第五章　第一節においてみられる）第二段階、資本一般の論理段階において、歴史的＝剰余価値観点からの規定、（主として『剰余価値学説史』においてみられる規定）第三段階、競争論の論理段階において、物質的生産分野の労働＝産業資本の下での労働とサーヴィス労働が「労働の内容」において異り、サーヴィス労働は、個々の資本家の観点においてのみ生産的であり、社会的観点からは生産的でないという批判の基礎をあたえるものとして登場する。（ここで出てくる一般的規定は、第一段階の an sich な一般的規定とは異り、an und für sich な規定である。）
(12) *Theorien*, S. 357, 訳　五九二ページ。

(13) *ibid.*, I. S. 124　訳　二二一ページ。

(14) *ibid.*, I. S. 373　訳　六〇〇ページ。

(15) 「役者は芝居を生産するかぎりではなく、彼らの座主の富を増加させるかぎりで生産的労働者である。ところが、どんな種類の労働がおこなわれるか、つまりどんな形態で労働が物質化されるかということは、この関係にとってはまったくどうでもよいことである。だがそれは、のちに出てくる諸観点からはどうでもよいことではない。」*Marx, Grundrisse*, S.234　訳　第二分冊、二四九ページ)。

(16) *Theorien*, I. S. 135　訳　二三九ページ。

(17) *ibid.*, I. S. 374　訳　六〇一ページ。

(18) *ibid.*, I. S. 377　訳　六〇五ページ。

(19) *Theorien*, I. S. VI　訳　二ページ。

(20) ちなみに『剰余価値学説史』が資本論の枠外に出るようになったことは一八六五年七月三十一日附エンゲルス宛手紙に示されている。

(21) *Theorien*, I. S. 376　訳　六〇四ページ。

(22) 「商業資本によって就業させられる労働者がどこまで生産的であるか不生産的であるかという問題」は、さしあたり現行『資本論』で二つの論点が思いあたる。一つは、第三巻第四篇「商人資本」において、「商業資本の買う商業的労働も、商業資本にとっては直接に生産的である。」(*Das Kapital*, III. S. 333 青木文庫版九—四三一ページ) と指摘した点。これは競争論の段階において「個々の資本家にとって」のみ生産的であることを副規定との統一によって示したことになる。第二は、第二巻、第六章「流通費」において、運送費、保管費と純粋な流通過費とが分けられ、前者の労働は商品の価値に入り込むか、純粋な流通費は価値に入りこまないこと、また保管費のばあいも、資本制社会のみならず何れの社会形態にも必要な在荷形成のばあいの保管労働は商品の価値に入りこむか、投機などのように資本制社会に特有な在荷形成のばあいの保管労働は商品の価値に入りこまないことを指摘した点。これは労働過程一般の超歴史的、超体制的規定が資本制社会の労働の性質を規定する事例として注目される。ともあれ以上二つのうち、何れが『学説史』の留保問題の解答になっているかについては疑問が残る。

なおマルクスの商業資本の研究は、ノート第一五冊目から第一八冊目までにかけておこない。第一八冊目から再び学説史の研究に入っているようであるが（*Theorien*, III. S. 640 参照）立入った考証を必要とする問題のように思われる。

六

さらに、サーヴィス労働を生産的労働に含める根拠に、サーヴィス部門が資本主義の発展とともに次第に資本主義企業化し、しかもますます膨脹してくるという論拠をあげる見解がある。つまり『剰余価値学説史』においてマルクスがサーヴィス労働を分析から除外したのは、「当時の資本制的サーヴィス生産が資本制的生産全体の中で僅かな割合をしめるにすぎなかったから、分析の簡明をもとめて便宜上捨象したにすぎないのではなかろうか」[1]という有沢、中村両氏の見解がその一例である。しかし、この見解は次の点で問題があるように思われる。

先ず第一に、マルクスの『剰余価値学説史』の執筆当時、一八六〇年代にサーヴィス生産の資本主義企業化が「とるに足りない」[2]程に僅かであったことは事実である。しかし、論理的分析においては、物質的生産分野のみならず全分野が資本主義化されているという前提で分析されるべきであり、事実『資本論』はそのような資本主義社会を前提として、分析されているのである。したがって、その当時、サーヴィス生産の資本主義企業化が遅れているという理由で、論理的分析において「便宜上」捨象されるものとは考えられない。『学説史』においてサーヴィス労働の言及が少いのは、古典派批判を直接の問題としたことを別にすればすでに指摘したように、主としてその論理的抽象水準が高いためであり、資本一般の論理段階を想定していたためであろう。『学説史』においてもマルクスは「資本制的生産の本質的諸関係の考察に際しては、商品世界全体、物質的生産――物質的富の生産――のす

べての部面が、資本別生産様式に（形式的または現実的に）征服されているものと想定することができる。」[3] と述べているのである。

第二に。資本主義が発展するにつれてサーヴィス生産の資本主義企業化が進展し、膨脹することも事実である。[4] しかしこの事実から、直ちに「国民所得にサーヴィスをふくめる」[4] わけにもゆかない。その論拠は、すでに示したように、サーヴィス労働の資本主義的賃労働化は、すでに論理的分析において完成されているものと前提されうるからである。また、生産的労働の「第二の副次的規定」すなわち質料的（＝素材的）区別は、サーヴィス部門の資本主義企業化の比重とは関係のない問題であり、論理的上向の過程において必要となる規定である。この抽象から具体への論理的発展は、その背後に歴史的発展を内臓し、前提している。したがって、むしろ、資本主義企業化が、物質的生産分野のみなら次第にサーヴィス分野にも滲透してくるという歴史的発展が、論理的発展と照応し、論理的発展における生産的労働の「副次的規定」を要請するものと解すべきではなかろうか。第三に、サーヴィス生産の資本主義企業が量的に増大し、その量的発展がサーヴィス労働の本性の質的変化をもたらし、資本主義の独占段階では、生産的労働の規定を受けるという見解をかりに認めるとしても、その根拠が明らかでない。産業資本段階に不生産的であった労働がなぜに生産的に転化するのであろうか。サーヴィス労働の賃労働化の発展が、歴史的事実であるとしても、それは論理的根拠とは別個のものである。論理的理由が問題として残るように思われる。

次に、生産的労働と国民所得論との関係について考察しよう。右の諸見解は、何れもサーヴィス部門の膨脹の結果それを国民所得に算入することが必要となり、それを無視しては「国民経済の全面的把握は不可能である」[6] と主張する。そもそもサーヴィス労働の生産的性格をめぐる論争は、それを国民所得に含ましめるべきか否かという問

題を契機として燃焼してきたことは周知の通りである。しかし、結論からいって、従来の論議には二つの問題の混淆がみられる、一つの問題は、サーヴィス労働が国民所得を生むか否か、すなわち生産的労働であるか否かという経済学的な性格規定の問題であり、他の問題は、国民所得の算定にあたってサーヴィス部門の所得を含めるべきか否かという計算技術的な問題である。両者は区別されなければならないのである。

第一の経済学的な性格規定の問題としては、サーヴィス労働は不生産的労働として考えるべきである。サーヴィス労働は使用価値も価値も生まない。したがって社会的観点からは不生産的であり、国民所得を創造しない。第二の計算技術的な問題としては、国民所得の計算にあたっては、サーヴィス部門の所得をも算入すべきであろう。しかし、その理由はサーヴィス労働を生産的労働と規定するからではない。論拠を端的に述べるならば、経済的性格規定の問題と技術的問題とは抽象段階が異なるからである。

本来、国民所得を生み出す労働は、新しい価値を生み出す労働であり、それは物質的財貨を生産する労働である。その年々の新しい価値は、周知のように、賃金部分である労働力の価値と剰余価値に分けられる。すなわちv＋mが新しい価値でありこれが国民所得を形成する。以上のことが産業資本の観点＝社会的観点＝資本一般の段階で規定されていることである。この段階の規定は『資本論』[1]においては、第一巻、第二巻において分析され、その総括として、第二巻の最後に社会的総資本の再生産過程として展開されている。レーニンが指摘しているように[7]、国民所得が社会的総資本の再生産過程と切り離して理解することができないのは、この抽象水準において、その本質が最も明確に把握されるからである[8]。しかし、これは極めて抽象的段階においての規定であり、資本論第三巻の抽象段階においては、剰余価値が利潤と地代に転化する。マルクス曰く。「国民所得は労賃プラス利潤プラス地代

から、つまり総収入から成り立つ。とはいえ、これも抽象である――[9]」と。さらに抽象段階が現象的なものへ、具体的なものへと進むと物質的生産をおこなう労働によって産業資本の下で生み出された価値は、産業資本以外の種々な資本家、また労働者へと再配分されてゆくのである。このような再配分の結果が、最も経験的な現象そのものとしてあらわれる。われわれはその現象を経験的対象として知覚しているわけである。その現象から国民所得を計算する統計技術的問題が生ずるわけである。したがって、国民所得の計算にあたっては、産業資本の利潤のみならず、各分野の資本、例えば商業資本、銀行資本等々の、サーヴィス部門の資本の利潤、またその部門の労働者の賃金も算入されなければならない。それらのサーヴィス労働の所得は、何れもその産業資本の下に生産的労働によって生み出された所得の派生形態であり、転化形態であり現象形態であるからである。コツイオレークが主張するように[10]、生産的労働が生む本源的所得とその再分配の結果たる派生的所得とは区別されなければならないものと考えられる。

(1) 有沢広巳・中村隆英『国民所得』昭和三〇年三六ページ。なお松原昭氏は、この見解を「重要な指摘である」と同調されている。（松原昭「マルクス経済学の国民所得と賃銀」『早稲田商学』第一三七号　四一ページ）。

(2) *Theorien*, I. S. 374 長谷部文雄訳　青木書店版　一―六〇一ページ。

(3) *ibid.*, I. S. 373　訳　一―六〇〇ページ。

(4) 森下二次也「国民所得と生産的労働」『経済評論』昭和二四年　三月号　一九ページ。

(5) 有沢・中村前掲書　三六ページ。

(6) 同上書　三六ページ。

(7) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』真理社版、上、八二ページ。

(8) 金子ハルオ氏はその注目すべき労作の中で社会的再生産の見地との結合を強調されておられることは同感できるが、パリツ

ェフ、野々村教授山田教授などの見解を批判されている論点は、社会的観点と個々の資本家の観点の看過混同を意味する。（金子ハルオ「生産的労働と国民所得」『経済評論』一九五九年　一〇月号　二二四ページ）。

(9) *Das Kapital*, III, S. 895 青木文庫版　一三―一一八四ページ。但し、ここでの「抽象」の意味は、所得は搾取関係を隠蔽するというブルジョア理論批判の意味が含められている。

(10) Helmut Koziolek, *Zur Marxistisch-Lenischen Theorie des Nationaleinkommens*, 1953, S. 33.